

ケインズ経済学における貨幣賃金率の粘着性の意味について

藤 原 新

はじめに — 現代マクロ経済学における「ケインズ経済学」と硬直性 —

1. 『一般理論』において、貨幣賃金率は硬直的か
 2. 貨幣賃金率の引き下げが雇用量を増加させる新古典派のメカニズム
 3. 『一般理論』において、貨幣賃金率の引き下げは雇用増をもたらすか（1）
— 使用費用が産出量と比例する場合
 - 3.1 貨幣賃金率と実質賃金率
 - 3.2 貨幣賃金率引き下げの雇用にたいする効果
 4. 『一般理論』において、貨幣賃金率の引き下げは雇用増をもたらすか（2）
— 使用費用が産出量と不比例的に変化する場合
 - 4.1 貨幣賃金率と実質賃金率
 - 4.2 貨幣賃金率引き下げの雇用にたいする効果
 5. 『一般理論』における貨幣賃金率の粘着性の役割
- おわりに

はじめに 現代マクロ経済学における「ケインズ経済学」と硬直性

現代の標準的マクロ経済学では、不完全雇用均衡の原因を、名目賃金率を含む価格が伸縮的でないこと、あるいは調整のスピードが遅いことに求めている。名目賃金率を含む価格が完全に伸縮的であれば（あるいは伸縮的となる「長期」をとれば）完全雇用が達成され、所得水準もこれに対応した水準になる。雇用や所得がこうした水準を満たさないのは、価格や名目賃金率が伸縮的でない（あるいは調整が遅れている）からだとされるのである。

たとえば、わが国で多く読まれているマクロ経済学のテキストにおいてもこの点は明確である。

「……もし価格（名目賃金率を含む）が伸縮的ならば、なにも総需要管理政策などに頼らなくても、経済は長期的には自動的に完全雇用を達成するはずですが。しかし、現実的な問題として経済政策を考える場合、価格（とくに名目賃金率）は本当に伸縮的（とくに下方に向けて）であるのか、また、たとえ伸縮的であるとしても、その変化のスピードはどのくらいであるのか、が重要なポイントになってくるわけです。」¹⁾

1) 中谷巖 [2007] 222ページ

「ケインズは、経済の下降を特徴づける低い所得と高い失業の原因は、総需要が小さいことにありと主張した。ケインズは、古典派理論は総供給 資本、労働、技術 のみが国民所得を決定すると仮定していると非難した。現代の経済学者は……総需要 総供給モデルを用いてこの2つの見方を調和させている。長期においては、価格は伸縮的であり、総供給が所得を決定する。しかし、短期においては、価格が硬直的であるため、総需要の変化が所得に影響を与えるのである。」²⁾

このような見方にしたがると、貨幣賃金率や価格が伸縮的ならば経済には本来的に完全雇用に向かう力があり、現実の経済が完全雇用にないなら、それは貨幣賃金率や価格がなんらかの意味で硬直的事による、ということになる。新古典派理論が貨幣賃金率や価格が伸縮的に動く「本来あるべき姿」を描き、ケインズ理論が描くのは、こうした硬直性という制度的な障害があるために経済の本来あるべき姿から一時的に逸脱している状態にすぎないというのである。

もちろん、ケインズ研究の世界では、上記のようなケインズ理解は誤りでありケインズ理論において貨幣賃金率の硬直性とは別の要因が不完全雇用均衡の原因であることは半ば常識になっている。しかし、ケインズ経済学にたいする誤解にもとづくこのような整理はますます広範にみられ、ケインズ研究の外側の世界ではこのような誤った見の方が半ば常識となっている³⁾。また、ケインズ研究においても、貨幣賃金の硬直性がケインズにおける非自発的失業の原因ではないという指摘は繰り返しなされるものの、ケインズが貨幣賃金率の粘着性に与えた意味や役割についての検討は必ずしも十分でない。

本稿では、1. において、『一般理論』においてケインズが貨幣賃金率についてはある意味で粘着的だと考えていたことを確認した後、2. において、新古典派の議論を概括し、3. および4. で、ケインズの体系において、貨幣賃金率のこの粘着性が不完全雇用均衡の原因になっているのかどうかを、限界使用費用の関与の有無に分けて検討する。5. では『一般理論』において貨幣賃金率の粘着性が果たしている役割について考察する。

2) Mankiw [2010] 邦訳294ページ

3) たとえば、小沼 [1986], [2011], 大塚 [1980], [1986], [1990] など。間宮 [2006] はこれらの研究とは異なり、貨幣賃金率の硬直性を貨幣の本質的特性に由来する貨幣経済である以上避けられない前提であるとし、ケインズの労働市場について次のように述べる。「ケインズは第二公準を棄却して実質賃金と労働供給量の関係（労働供給関数）は成り立たないと論じているが、ケインズの労働理論にとってこれは本質的なことだとは思われない。本質的な点は需給に不一致がある場合でも貨幣賃金は変化しない、すなわち貨幣賃金は硬直的だということである。」(間宮 [2006] 5ページ) ケインズにおける貨幣賃金率の粘着性の本質的由来に注目する問題意識は大塚 [1986] とも共通しており、また、新古典派において「貨幣賃金率が低下したら」という条件そのものが貨幣経済では成り立たないということを含意する間宮の指摘は、流動性選好と硬直的貨幣賃金の相互関係への注目など、さらに検討すべき示唆を多く含んでいる。しかしながら、この論文における間宮の主張は貨幣賃金率の硬直性（それが本来的なものであろうと変えられる条件であろうと）にケインズの不完全雇用均衡の原因を求めることにつながるものであり、本稿の主張とは異なるものである。

1. 『一般理論』において、貨幣賃金率は硬直的吗

ケインズ『一般理論』においては、第3章から第18章までという『一般理論』における議論の主要部分において、一部の断片的な言及を除いては、貨幣賃金率の変化を捨象している。このことから、「『一般理論』では貨幣賃金率は硬直的である」とか「ケインズ経済学の特徴は貨幣賃金率の硬直性である」という誤解が生まれたのかもしれない。しかしながら、『一般理論』を注意深く読めばわかるように、これらの部分における貨幣賃金率一定の仮定は議論を単純化するための一時的な仮定であり、第19章以降ではこの仮定が取り払われている。

ケインズがたとえ一時的ではあっても貨幣賃金率を一定としたのは、上記のような誤解とは異なって、不完全雇用均衡が経済の常態であることを説明するためには、貨幣賃金率が不変であろうと伸縮的に変化するものであろうと理論上それほど重要な違いはない、と考えていたからである。貨幣賃金率が不変だろうとそうでなかろうと不完全雇用均衡は導かれる。複雑な説明をさらに複雑にしないために、まずは当面の目的にとって理論的にはさほどの違いをもたらさない貨幣賃金率を一定としておこう。ケインズの意図はこのようなものであったに違いない。

「貨幣賃金およびその他の要素費用は、雇用されている労働一単位当たりについて不変であると仮定する。しかし、この単純化は、説明を簡単にするためにのみ導入されるものであって、のちに取り除かれる。貨幣賃金その他が変化しうるものであろうとなかろうと、議論の本質的な特徴は正確に同一である。」⁴⁾

一方で、理論上の判断とは別に、ケインズは第2章においては、現実の経済を観察した結果として、貨幣賃金が硬直的とはいえなくても、ある程度下方粘着的であることを指摘している。この指摘は、新古典派経済学の労働市場理解にたいする批判として、労働者が労使交渉を通じて関与できる賃金率が貨幣賃金率であって実質賃金でないことを説明する文脈の中で行われている。そこでは、労働者が抵抗するのは物価水準の上昇に起因する実質賃金率の引き下げにたいしてではなく、貨幣賃金率の引き下げにたいしてであるとされている。

「……他の人々に比較して貨幣賃金を引き下げることに同意する個人または個人の集団は、実質賃金の相対的引き下げを蒙ることになる。このような実質賃金の相対的引き下げは、彼らにとって貨幣賃金の引き下げに抵抗する十分な理由になる。ところが他方に置いて、すべての労働者に一様な影響を及ぼす貨幣購買力の変動によって実質賃金が引き下げられる場合には、そのたびごとにこれに抵抗するということは実行不可能であろう。」⁵⁾

4) Keynes [1936 (1973)] p. 27

5) Keynes [1936 (1973)] p. 14. 引用文中の強調は原著者による。以下同じ。

このように、ケインズは労働者が貨幣賃金率の引き下げに抵抗することで貨幣賃金率が下方に粘着的になることを指摘しているが、『一般理論』の別の個所では貨幣賃金率の粘着性の性格を違った角度からも論じている。

何で測ったときに賃金率は最も安定的になるだろうか。貨幣で賃金率を測ることで貨幣賃金率が得られ、財（正確には賃金財）で賃金率を測ることで実質賃金率が得られる。他の財と比較した場合の貨幣の特殊性についてケインズは『一般理論』第17章で詳しく論じているが、それは、生産および代替の弾力性が低い⁶⁾ ことと持越費用が低い⁷⁾ ことである。貨幣がもつこのような性格のために、他の財と比べて貨幣の流動性は高く、その最も高い流動性をもつ財で測られた賃金率が他の財で測られた賃金率に比べて最も安定的であるという⁸⁾。他方ケインズは、この高い流動性を支えているのが貨幣賃金率の粘着性であることも指摘する。貨幣賃金が粘着的であるからこそ、労働者は貨幣で賃金が支払われることを求めるし、契約が貨幣表示で行われれば、その標準である貨幣を保有し、用いることが便利だからである⁹⁾。このように、貨幣賃金率が粘着的であることが貨幣の流動性を高め、逆に、貨幣の流動性が高いことが貨幣賃金率に安定性をもたらす。

ケインズによれば、貨幣賃金率の粘着性と貨幣のもつ高い流動性はこのように相互に累積的に作用しあうことで互いを強化する。他の財で測られた賃金率（たとえば実質賃金率）に比べて貨幣賃金率が安定的であるのは、貨幣が貨幣として機能することを許す貨幣の特殊性に由来することになる¹⁰⁾。

ケインズも新古典派も、貨幣賃金率が下がりにくい理由が現実に存在する、という事実認識には違いはない。ケインズと新古典派を分けるのは、新古典派がこの現実に観察される貨幣賃金率の粘着性を、除去できる要因でありそれを除去することによって非自発的失業を解消できるという意味で非自発的失業の原因であると考えたのにたいし、ケインズは貨幣賃金率の粘着性を貨幣の特性に由来する本来的な要因であると考え、さらに、たとえ貨幣賃金率が低下したとしても非自発的失業は解消しないと考えたことにある。

6) Keynes [1936 (1973)] pp. 230 231

7) Keynes [1936 (1973)] pp. 233 234

8) 「賃金が貨幣によって定められる場合に粘着的な傾向をもつのは、貨幣のもつ他の性質 特に貨幣を流動的にする性質 のためである。」(Keynes [1936 (1973)] p. 234)

9) 「貨幣表示の賃金が通常ある程度安定的であるという事実は、疑いもなく、貨幣に極めて高い流動性打歩を付与するのに大きな役割を演じている。」(Keynes [1936 (1973)] pp. 236 237)

10) 貨幣の流動性と貨幣賃金率の相対的安定性の関係については、間宮 [2006]、大塚 [1986] を参照のこと。

2. 貨幣賃金率の引き下げが雇用量を増加させる新古典派のメカニズム

新古典派理論では非自発的失業の原因は実質賃金率の硬直性であり、市場均衡点が示す実質賃金率に比べて高すぎるために生じると考えられる。図1において、均衡実質賃金率と比べて実際の実質賃金率が高いとき、労働需要量は OA であり、労働供給量は OB である。このとき実現する雇用量はこのうち少ないほうの OA であり、与えられた実質賃金率で働きたいと思っていながら雇用を提供されない AB が非自発的失業となる。このとき、実質賃金率が伸縮的に動くのを妨げる要因が存在しなければ、労働市場の供給超過はこの市場における「価格」である実質賃金率を引き下げ、最終的に労働需要曲線と労働供給曲線の交点で均衡が成立する。もし、非自発的失業が継続的に存在するとすれば、それは実質賃金率が伸縮的に低下することを妨げる要因が存在することを意味する。この要因のひとつが賃金の低下を拒む労働組合であるから、市場の正常な機能を妨げる労働組合の活動が非自発的失業のひとつの原因であることになる。したがって、非自発的失業を解消するためにはこの労働側の力を弱めて、実質賃金率を低下させる必要がある。

労働組合が要求し労使交渉で決定されるのが実質賃金率であると考えられる場合、交渉を通じて実質賃金率が引き下げられれば、図2のように、労働需要は $OA \rightarrow OC$ へと上昇し、労働供給は $OB \rightarrow OD$ へと減少する。このことで、雇用は $OA \rightarrow OC$ へ増大する一方で、 $(OB - OD)$ 分だけ非自発的失業の自発的失業への転化がもたらされ、非自発的失業は AB から CD へと減少する。実質賃金率を継続的に引き下げ続けることによって、非自発的失業は減少し続け、やがて完全雇用が達成できる。

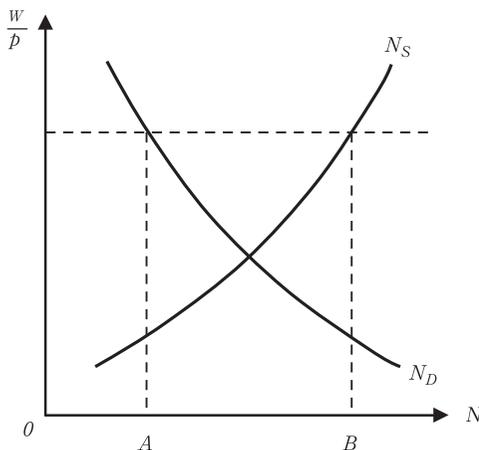


図1

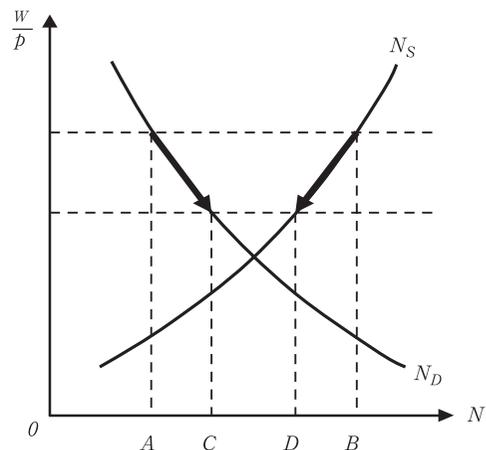


図2

労使交渉で決定されるものは実質賃金率ではなく貨幣賃金率であると考えられる場合、貨幣賃金の引き下げが必ず実質賃金の低下をもたらすと考えることができれば、以上の議論をそのまま適用することができる。

新古典派の議論は本来、貨幣賃金率が低下しても、価格がそれと同程度に低下するから、実質賃金には変化が生じないというものであるはずだとケインズは言う。なぜなら、貨幣賃金率が低下することで限界主要費用は低下するが、短期の収穫逡減にもとづく利潤極大条件のもとでは価格と限界主要費用が等しいから、貨幣賃金率の低下は価格の低下を導き、実質賃金率はさほど変化しないからである¹¹⁾。したがって、貨幣賃金率の引き下げが実質賃金率の引き下げを生み、それが非自発的失業を解消することを主張するためには別の論理が必要となる。ケインズによれば、それは、新古典派理論においては個別市場の価格水準を決定する「価値の理論」と一般的な物価水準を決定する「貨幣および物価の理論」に分離されていることから生じるものである¹²⁾。

ケインズのこの指摘は、次のように整理できる。実質賃金率の分母をなす「価格」は賃金財にかかわる「一般」物価水準であり、分子の貨幣賃金率は労働という一商品の価格である。「古典派」の貨幣数量説によれば、「一般」物価水準を決定するのは貨幣供給量であり、個別市場で決まる個別商品の価格は偶然的な攪乱要因として「一般」物価水準には影響を与えない。とすれば、個別商品の価格のひとつである貨幣賃金率の変動も偶然的攪乱要因と考えられるべきであり、したがって実質賃金率の分子である貨幣賃金率の低下は分母である価格には影響を及ぼさない。このような論理によれば、貨幣賃金率の低下は実質賃金率の低下をもたらすはずである¹³⁾。

貨幣賃金率の低下が実質賃金率の低下をもたらすとすれば、貨幣賃金率を継続的に引き下げ続けられれば、実質賃金率を低下させることで完全雇用が達成できる。完全雇用が達成できないの

11) Keynes [1936 (1973)] p. 12

12) 「[新古典派] 経済学者は価値の理論と呼ばれる物を取りあつかっている場合には、価格は需要供給の条件によって支配されるものであり、とくに、限界費用の変化と短期供給の弾力性との支配的な役割を演ずる、と教えるのを常としてきた。しかし……貨幣および物価の理論に移ると、……別の世界に引き入れられる。そこでは、物価は貨幣量や所得速度や、取引量との相対的な関係における流通速度や、保蔵や、強制貯蓄や、インフレーションおよびデフレーションや、その他これに類するものによって支配されるものとされ、これらのあいまいな語句を需要供給の弾力性という先の考え方に結び付けようとする試みは、ほとんど、あるいはまったくなされていない。」 Keynes [1936 (1973)] p. 292. 「彼らは、一つには、労働者はみずからの実質賃金を決定することができるという確固たる信念によって、また一つには、価格は貨幣量に依存するという考えがおそらく先入観となって、この[貨幣賃金率が低下すれば、価格がそれと同程度に低下して、実質賃金には変化が生じないという]思考の線から離れてしまったように見える。」 (Keynes [1936 (1973)] p. 12)

13) 新古典派理論における個別市場における価格の変動と一般物価水準の変動の関係については藤原[2008]を参照のこと。

は、貨幣賃金率の硬直性のためだということになる¹⁴⁾。

3. 『一般理論』において、貨幣賃金率の引き下げは雇用増をもたらすか (1)

使用費用が産出量と比例する場合

3.1 貨幣賃金率と実質賃金率

前述のように、新古典派経済学では、貨幣賃金率を引き下げた場合、それは実質賃金率の引き下げをもたらす、雇用量の増加をもたらしたが、ケインズ経済学では貨幣賃金率、実質賃金率、雇用量の関係はこれとはまったく異なる。

ケインズ経済学においては、雇用量は労働市場で決定されるのではない。ケインズは『一般理論』で、労働需要関数にかかわる「古典派の第一公準」¹⁵⁾は認めしたが、労働供給関数にかかわる「古典派の第二公準」¹⁶⁾は否定し、実質賃金率と労働供給量との間には確定的な関係を見出すことはできないと考えた。したがって、労働市場における実質賃金率と雇用量とを関係づける曲線は労働需要曲線一本しか描けないことになり、労働市場での雇用量決定は不可能となる。ケインズの雇用量決定の新規性は、雇用量が労働市場ではなく集計的な財・サービス市場で決定されるということにある。

ケインズの有効需要の原理によれば、縦軸に労働単位表示の総供給価格 (Z_W) と総需要価格 (D_W)、横軸に雇用量 (N) をとったとき、総供給曲線 $Z_W = \phi(N)$ と総需要曲線 $D_W = D(N)$ の交点で雇用量が決定される (図3)。

いま、貨幣賃金率を w とし、ある個別企業の利潤を π 、生産物価格を p 、使用費用を u 、雇用量を l 、補足的費用を v とすると、

$$\pi = px - u - wl - v$$

利潤極大条件から

$$p = \frac{du}{dx} + w \frac{dl}{dx}$$

平均物価水準を P とし、 $\sum u = U$ 、 $\sum x = X$ 、 $\sum l = N$ とすると、

$$P = \frac{dU}{dX} + w \frac{dN}{dX} \quad (2.1)$$

14) 「古典派理論は経済体系の仮想的な自動調節的性格を貨幣賃金率の可変性の想定に依存させ、硬直性が存在する場合には、この硬直性に不調性の責めを負わせるのを常にしてきた...。」Keynes [1936 (1973)] p. 257

15) 「[実質]賃金は労働の限界生産物に等しい。」(Keynes [1936 (1973)] p. 5。[] 内は筆者の加筆。以下同じ。)

16) 「一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用はその雇用量の限界不効用に等しい。」(Keynes [1936 (1973)] p. 5)

総供給価格を Z とすると、

$$\begin{aligned} Z &= PX - U \\ &= \frac{dU}{dX}X + w \frac{dN}{dX}X - U \\ &= \frac{dU}{dX}X + w \frac{dN}{dX}X - \frac{U}{X}X \\ &= \left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right) X + w \frac{dN}{dX}X \end{aligned}$$

賃金単位で割って、労働単位表示にすると、

$$Z_w = \left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right) \frac{X}{w} + \frac{dN}{dX}X \quad (2.2)$$

となる。

いま、使用費用 U が産出量 X に比例しているとき、 $\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} = 0$ となるから、(2.2) 式は

$$Z_w = \frac{dN}{dX}X \quad (2.3)$$

となる。

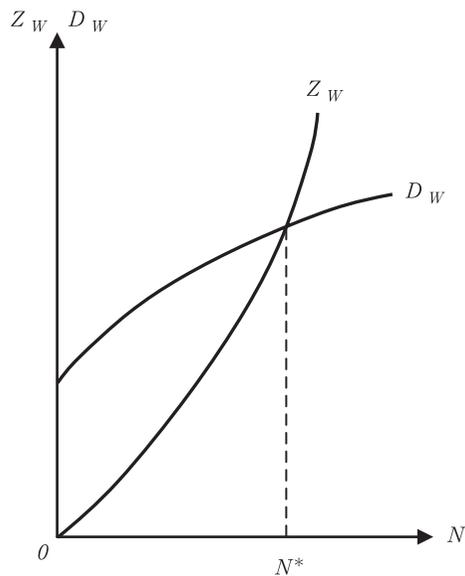


図3

ケインズが考えたのはこのような形での総供給関数である。(2.3) 式において、労働単位表示の総供給価格 Z_w は貨幣賃金率 w から独立しているから、貨幣賃金率が変化しても総供

給価格は変化しない。したがって、使用費用が産出量に比例的に変化する場合、生産関数が変化しない短期においては、総供給曲線は与えられた生産関数の形状のみに依存し、貨幣賃金率の如何にかかわらず不変である¹⁷⁾。したがってこの場合には、貨幣賃金率の変化は総供給曲線ではなく、もっぱら総需要曲線の変化を通じて経済に影響を与えることになる。

生産関数が一定という短期のもとでは雇用量は労働の限界生産力に結びついており、第一公準によって労働の限界生産力は実質賃金率に結びついている。とすれば、ケインズ『一般理論』においては、雇用量と実質賃金率は一義的に結びついており、『一般理論』がおく前提のもとでは、実質賃金率は雇用量の変化に伴ってのみ変化する。しかも前述のように、ケインズにおいては雇用量は総供給と総需要によって決定されるから、もし、総供給曲線が安定的だとすれば、実質賃金率の大きさを決めるのは総需要だけである。総需要が大きくなって雇用量が増大すれば実質賃金率は低下し、総需要が小さくなって雇用量が減少すれば実質賃金率は上昇することになる(図4)。

また、総供給曲線は資本・労働間の分配率を決める曲線である。図5のように、 $N-Z_w$, D_w 平面で、補助線として45°線を引くと、横軸から有効需要の点までの距離は労働単位表示の所得額 ($\frac{Y}{w}$)、横軸から45°線までの距離は労働単位表示の総賃金支払額、($\frac{w \cdot N}{w} = N$)、有効需要の点から45°線までの距離は労働単位表示の利潤額 ($\frac{\Pi}{w}$) を表す。ケインズの想定する総供給曲線が示すところによれば¹⁸⁾、雇用量が増加すればするほど、利潤分配率は増加し、労働分配率は低下する¹⁹⁾。

したがって、一定の総供給曲線のもとで総需要曲線が与えられれば雇用量が一意に決まるから、貨幣賃金率がどのように変化しても実質賃金率はこの雇用量に対応した一定の値をとり、労働分配率も一定となる。総需要曲線が上方へ(下方へ)シフトすれば、貨幣賃金率の変化の如何にかかわらず、雇用量の増加(減少)にともなって、実質賃金率は下落(上昇)し、労働分配率も下落(上昇)する。

新古典派経済学の場合には貨幣賃金率の引き下げが実質賃金率の引き下げを意味することは先に見たが、ケインズにおいては、貨幣賃金率の引き下げが実質賃金率をどのように変化させるかは、貨幣賃金率の引き下げが総需要、そして雇用量をどのように変化させるかにかかっているということになる。

『一般理論』における貨幣賃金率、実質賃金率、雇用量の関係は、二つの問題から成ってい

17) 「総供給関数は主として供給の物的諸条件に依存するものであり、すでに周知のこととなっていないような問題をほとんど含んでいない。」(Keynes [1939 (1973)] p. 89)

18) ケインズが一般理論で想定する総供給曲線は、45°線より常に上方に存在し、右上がりであり、下に凸の曲線であると考えられる。宮崎、伊東 [1964] を参照のこと。

19) 総供給関数と分配率については、新野・置塩 [1957]、北川 [1983] を参照のこと。

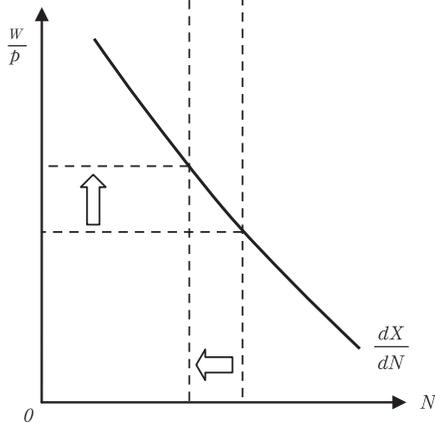
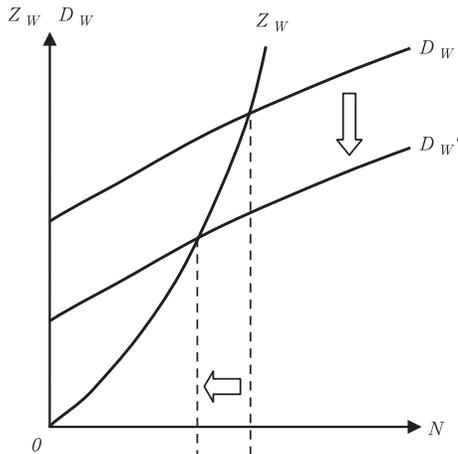


図4

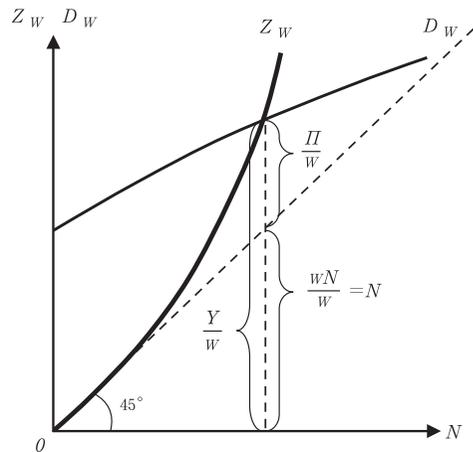


図5

る。ひとつは有効需要の変化が貨幣賃金率と実質賃金率に及ぼす影響であり、もうひとつは有効需要の変化以外の原因によってもたらされた貨幣賃金率の変化が有効需要や実質賃金率に及ぼす影響である²⁰⁾。ケインズが1939年論文においてにおいてダンロップやターシスの批判にこたえる形で議論を展開したのは前者の関係である²¹⁾。ケインズによる新古典派批判という観点

20) 「二つの異なった問題を区別することが重要である。私は産出量の変動に対する実質賃金の反応……実質賃金率および貨幣賃金率の変動が、有効需要の変動によって引き起こされる雇用水準の変動を反映している状況を念頭に置いていた。……しかし、同時に、賃金の変動が物価の変化や賃金交渉に影響する諸条件の変化を反映しているが、これらの変化が産出量や雇用水準の変動に対応するものではなく、また主としてそれらの結果であるというわけでもなく、したがって有効需要の変動によって引き起こされたものではない（有効需要の変動を引き起こすことはあるが）という場合がある。」(Keynes [1939 (1973)] p. 395) この問題を整理した論文としては吉原 [2012] を参照のこと。

21) Keynes [1939 (1973)] p. 395

から、貨幣賃金率の引き下げが完全雇用を実現するか否かを検討する本稿で扱うのは、主として後者の関係である。

3.2 貨幣賃金率引き下げの雇用にたいする効果

ケインズによれば労使交渉によって決定される「賃金率」は貨幣賃金率であり、決して実質賃金率ではない。

非自発的失業が存在する場合に、貨幣賃金率の低下が雇用にどのように影響を与えるかという問題は『一般理論』第19章で扱われている。ここでは、新古典派理論とは異なり、貨幣賃金率の引き下げが雇用を増加させて完全雇用を導くことには必ずしもつながらないことが繰り返し説明されている。

第19章において、貨幣賃金率引き下げの雇用への効果は次のように述べられている。

まずケインズは、貨幣賃金率の引き下げは有効需要を変化させることなしには雇用を変化させることはないことを確認し²²⁾、つぎに、有効需要を変化させる3つの独立変数すなわち消費性向、資本の限界効率表、利子率に貨幣賃金率の引き下げがどのような変化をもたらすかを検討する。いま、本稿での議論の範囲にしたがって問題を閉鎖経済に限定すると、その影響は次の通りである。

- (1) 貨幣賃金率の引き下げは、ある程度の物価の低下をもたらす。物価の低下は企業者、金利生活者など労働者以外にもかかわるが、貨幣賃金率の引き下げで名目所得が低下するのは労働者だけだから、労働者からそれ以外への所得移転をもたらす。一般に労働者の所得はそれ以外に比べて低く、消費性向が高いことを考えると、貨幣賃金率の引き下げがもたらすこの所得移転は、通常、消費性向を小さくする効果をもち、有効需要に不利な影響をもたらすと考えられる²³⁾。
- (2) 貨幣賃金率の引き下げが一度かぎりであると期待される場合、貨幣賃金率の引き下げは資本の限界効率を高め、投資を増加させることによって、有効需要に有利な影響を与える。一方、貨幣賃金率の引き下げが一度かぎりではなく将来さらなる引き下げが期待される場合には、逆に資本の限界効率を引き下げ、有効需要に不利な影響を与える²⁴⁾。本稿で問題としているのは、完全雇用を達成するまで継続的に貨幣賃金率を引き下げることの雇用への影響であるから、この項目にかんしては、貨幣賃金率の引き下げは有効需要に不利な影響を与えると考えるべきであろう。

22) Keynes [1936 (1973)] pp. 260 261

23) Keynes [1936 (1973)] p. 262

24) Keynes [1936 (1973)] p. 263. これは、将来さらに貨幣賃金率が引き下げられると期待される場合には、現在の資本設備から生産される生産物が、より低い収益で採算の取れる将来の設備から生産される産出物と競争しなければならないからである。

- (3) 貨幣賃金率の引き下げが、さらなる引き下げを生むと期待される場合、所得動機、営業動機にもとづく貨幣需要を低下させることで、投機的動機にもとづく貨幣需要や貨幣供給に変化がなければ利率を低下させる。ただし、貨幣賃金率の継続的な引き下げが社会の安定性を損なう場合には、安全な流動性への欲求が高まり、逆に利率を引き上げるかもしれない²⁵⁾。
- (4) 社会で全面的に生じる貨幣賃金率の引き下げが企業家に自らの企業だけが引き下げに成功したという錯覚をもたらす場合、錯覚にもとづいた楽観によって資本の限界効率が上昇し、一時的に有効需要に有利な影響を与える可能性をもつ。ただし、この錯覚が労働者にも存在した時には、他の労働者との相対的な引き下げを意味することから、一層激しい抵抗が生じる可能性がある²⁶⁾。
- (5) 貨幣賃金率の引き下げとそれに伴う物価の低下は実質債務残高を上昇させることを通じて、借り入れて投資を行う企業者の悲観を生み、資本の限界効率が低下させ、有効需要に不利な影響を与える。また同様に、実質国債残高の上昇が将来の増税を期待させる場合、資本の限界効率はさらに低下する²⁷⁾。
- (6) 貨幣賃金率の引き下げは、『一般理論』における測定尺度としての賃金単位の引き下げであるから、労働単位表示した場合の価値標準を引き下げることになる。このことは名目的な貨幣供給量が一定だった場合、実質貨幣供給量を増加させ、貨幣需要に変化がなかった場合には、利率を引き下げの効果をもつ。このことは、資本の限界効率が一定であれば投資需要に有利な影響を与える。そして、消費性向が変わらなければ、投資需要の増加は有効需要に有利な影響を与える²⁸⁾。

非自発的失業が解消するまで継続的に貨幣賃金率の引き下げが行われた場合、有効需要を増加させうるルートは、上記(3)、(4)、(6)である。しかし、(3)については投機的動機や社会の安定性について、(4)については企業家の錯覚について、かなり厳しい想定を課しており、一般に貨幣賃金率の引き下げが有効需要を増加させることの有力な理由にはなり難い。

(6)は、名目貨幣量が一定のときに貨幣賃金率が引き下げられると労働単位表示の実質貨幣供給量を増加させるから、これは貨幣賃金率が一定のときに金融緩和によって名目貨幣量を増加させて労働単位表示の実質貨幣供給量を増加させるのと同じ帰結を生むはずだというものである。たしかに、形式的には分母である賃金単位 = 貨幣賃金率を低下させても分子である名目貨幣供給量を増加させても、労働単位の実質貨幣供給量には同じ結果が生まれるはずである。し

25) Keynes [1936 (1973)] pp. 263 264

26) Keynes [1936 (1973)] p. 264. 相対的賃金の低下にたいする労働者の抵抗については Keynes [1936 (1973)] pp. 13 14.

27) Keynes [1936 (1973)] p. 264

28) Keynes [1936 (1973)] pp. 266 267

かし、貨幣賃金率の引き下げは、名目貨幣供給量の増加に比べて、消費性向や資本の限界効率に大きな影響を及ぼすであろうことを考えれば、実質貨幣供給量を増加させるこの二つの方策が有効需要にたいして同じ効果をもつとは考えにくい²⁹⁾。したがって、このルートを通じて貨幣賃金率の引き下げが有効需要を増加させる条件もまた一般に限られていると考えるべきである。

新古典派とケインズを分ける相違点は次の通りである。

新古典派は直接、間接にかかわらず、実質賃金率の低下が雇用の増加を引き起こすと考える。一方、ケインズは貨幣賃金率の引き下げが有効需要に影響を与え、これが雇用量を変化させる。実質賃金率はこうして生じた雇用量の変化に応じて変化するにすぎない。新古典派にとっては実質賃金率の変化が雇用量を変化させる原因であるのにたいし、ケインズにとっての実質賃金率の変化は有効需要や雇用量の変化の結果として生じるものである。

新古典派の議論にしたがうと、引き下げの対象が実質賃金率だった場合はもちろん、引き下げられるのが貨幣賃金率であったとしても、いずれにせよ賃金率の引き下げは常に雇用の増加を帰結するわけだから、完全雇用が成立するまで賃金率の引き下げを継続していけばいいことになる。

一方、ケインズによれば、貨幣賃金率の引き下げは状況によって有効需要や雇用量に異なった影響を与えるから、継続的に貨幣賃金率を引き下げたからといって完全雇用をもたらすように雇用が増えるとはかぎらない。それどころか、上で見たように、継続的な貨幣賃金率の引き下げが有効需要によい影響を与える条件は限られているから、雇用量を増加させる手段としての貨幣賃金率の引き下げは一般にかえって雇用量を減少させてしまうと考えるなければならない。

4. 『一般理論』において、貨幣賃金率の引き下げは雇用増をもたらすか (2)

使用費用が産出量と不比例的に変化する場合

4.1 貨幣賃金率と実質賃金率

ケインズは『一般理論』において、使用費用を第6章「所得、貯蓄及び投資の定義」で定義し³⁰⁾、第6章の補論「使用費用について」³¹⁾でさらに詳しく説明している。

そこでは、使用費用を「……設備を使用しなかった場合に比べて使用したために生じた設備の価値の減少分」³²⁾としている。通常、これは原材料費と資本設備の物理的損耗分の合計とと

29) 小沼 [2011] 参照。ケインズが実質貨幣供給量を増加させる方策として貨幣賃金率の引き下げではなく名目貨幣供給量の増加のほうがふさわしいと考えているもうひとつの理由は、貨幣賃金率の引き下げが経済にもたらす不安定性を回避するためである。この点については本稿5. で検討する。

30) Keynes [1936 (1973)] pp. 53-54

31) Keynes [1936 (1973)] pp. 66-73

32) Keynes [1936 (1973)] p. 70

らえられ、産出量に比例する可変的費用だと考えられている。しかし、ケインズは使用費用について、「使用費用の大きさを決定するものは、現在の使用にともなって生ずる将来利益の犠牲値の予想」であり、「設備を現在使用しなかった場合、後日得られるはずの付加的予想収益の割引値を計算すること」³³⁾で得られると主張する。これは、ケインズが使用費用を機会費用としてとらえていることを意味している。使用費用をこのようなものだと捉えれば、将来収益にたいする期待が変化すればその大きさも変化する。

企業家の期待はその性質上、必ずしも安定的なものではないから、使用費用を常に産出量と比例的に変化する可変的費用、すなわち限界使用費用が常に一定でかつ平均使用費用と常に等しい性格をもつ費用だと考えることはできないことになる。

「もし（おそらく事実であろうが）有効需要の増加が、設備取り換えの必要となる時期についての一般の期待に急速な変化をもたらすならば、限界使用費用は雇用が改善し始めるとともに急激に増加する」³⁴⁾

「産出量が増大しているとき限界使用費用は増大する傾向があり、その結果、この要因は……価格が賃金よりもより多く上昇することを期待するもう一つの理由となるからである。事実、一般的な証拠に基づいて、限界総費用は限界賃金費用よりもより多く上昇し、より少なく上昇することはないと期待される」³⁵⁾

これらの記述から、ケインズも限界使用費用は雇用量が増加し、産出量が増加するにつれて増加する費用だと捉えていたことがわかる。とすれば、通常考えられているように、使用費用を産出量と常に比例的に変化する費用だとすることは第一次近似に過ぎないということになる。

使用費用が産出量と不比例的に変化する場合、先の(2.2)式、すなわち、

$$Z_w = \left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right) \frac{X}{w} + \frac{dN}{dX} X \quad (2.2)$$

について、使用費用 U は産出量 X に比例しないから、 $\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} = 0$ とはならず、労働単位表示の総供給価格 Z_w は貨幣賃金率 w の影響を受けることになる。

ある一定の雇用量・産出量にたいして、貨幣賃金率が低下したとき、他の事情が一定ならば、(2.2)式において、同一の生産量 N にたいして（すなわち同一の雇用量 N にたいして）右辺第1項の $\left(\frac{dU}{dX} - \frac{U}{X} \right) \frac{X}{w}$ が増加するから、労働単位表示の総供給価格は上昇する。こうして、貨幣賃金率が低下するにつれて総供給曲線は右図の $a \rightarrow b \rightarrow c$ へと作法へ変化する。このとき、一定の雇用量にたいしても労働分配率は低下し、実質賃金率も低下する。このように、

33) Keynes [1936 (1973)] p. 70

34) Keynes [1936 (1973)] p. 302

35) Keynes [1939 (1973)] pp. 404 405

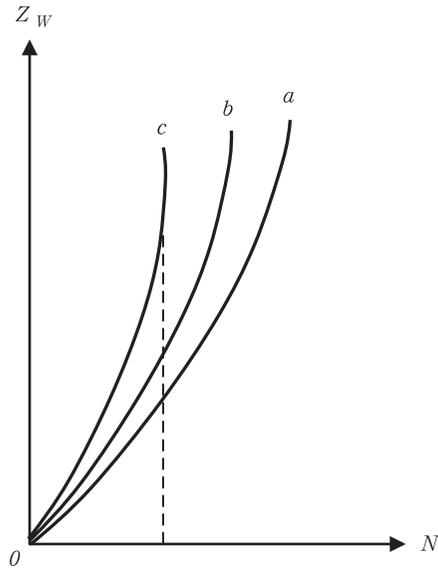


図 6

使用費用が産出量と比例的に変化しない場合は、一定の雇用量をとってみても、貨幣賃金率が低下するにつれて実質賃金率も低下することになる。

4.2 貨幣賃金率引き下げの雇用にたいする効果

先に検討したように、使用費用が産出量と比例的に変化する場合には、使用費用が産出量と不比例的に変化する場合には、貨幣賃金率の引き下げが雇用量にたいしてどのような影響を及ぼすかは、もっぱら貨幣賃金率の変化が総需要曲線にどのような変化をもたらすかにかかっていた。したがって、そのような条件下においては、貨幣賃金率の引き下げが総需要に変化を与えない場合には、雇用量も不変にとどまる。

しかし、本章における検討のように、使用費用が産出量と不比例的に変化する場合には、貨幣賃金率の引き下げによって、たとえ総需要が不変に保たれたとしても、雇用量は減少することになる。右図において、貨幣賃金率の引き下げによって総供給曲線が $a \rightarrow b \rightarrow c$ と変化した場合には、ある一定の総需要曲線にたいして有効需要の点は $A \rightarrow B \rightarrow C$ と変化し、雇用量は $N_a \rightarrow N_b \rightarrow N_c$ と減少する。このとき、それぞれの雇用量についてみれば、労働分配率は貨幣賃金が低下するにしたがって減少しており³⁶⁾、実質賃金率も減少していることになる。こ

36) 図形的にいえば、総需要曲線の傾きが直線 OA の傾きよりも小さいとき、貨幣賃金率の引き下げによって労働分配率は低下する。ケインズの総供給曲線は原点を通り 45° 線よりも上方に存在するから、この条件は常に満たされる。

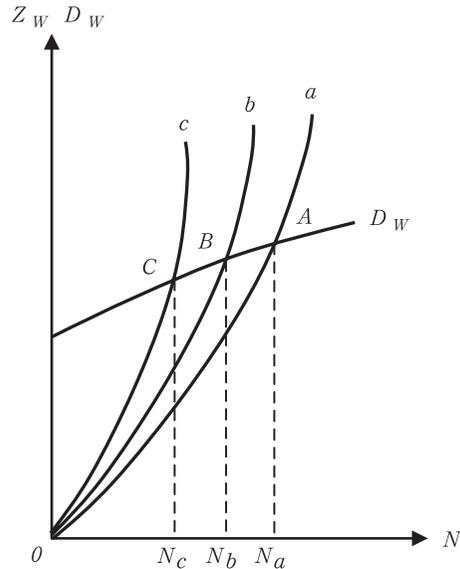


図7

の場合には、短期で技術条件が一定であり、利潤極大を前提とした場合でも、総供給曲線の変化を通じて、貨幣賃金率の引き下げは雇用量の減少と実質賃金率の低下と結びつく。新古典派においては、非自発的失業が存在する場合、貨幣賃金率の引き下げは実質賃金率を引き下げることを通じて雇用量を増加させるが、本節での議論にもとづけば、貨幣賃金率の引き下げは実質賃金率を引き下げ、しかも雇用量を減少させるのである。

5. 『一般理論』における貨幣賃金率の粘着性の役割

ケインズによれば、現実には貨幣賃金率は特に下方に粘着的でありながら、それは非自発的失業の原因でない。貨幣賃金率を引き下げた場合、雇用量は一般に増加せず、多くの場合、雇用量をかえて低下させる。このように、貨幣賃金率の粘着性が不完全雇用均衡をもたらす要因ではないとすれば、ケインズにとって貨幣賃金率の粘着性の役割は何だろうか。

このことを、非自発的失業が存在しているとき、貨幣賃金率の引き下げを拒む阻害要因がなく貨幣賃金率を自由に引き下げることができると仮定した場合に、どのような事態が生ずるかを見ることによって検討してみよう。

経済が不完全雇用均衡にあり、非自発的失業が存在するとき、貨幣賃金率の引き下げは、一般に消費性向、資本の限界効率、利率等にマイナスの影響を与えることを通じて総需要を引き下げることによって雇用量を低下させ、非自発的失業をさらに増加させる可能性が高いことはす

にみた。増加した非自発的失業を削減しようとさらに貨幣賃金率を引き下げれば³⁷⁾、さらに総需要が減少して事態は一層悪化することになる。これがケインズの考えである。短期において第一公準が成立する条件のもとでは、雇用量の減少は実質賃金率の増加を意味するから、貨幣賃金率を引き下げるとは物価を貨幣賃金率よりもより大きく低下させることになる。貨幣賃金率の低下を妨げる要因がない場合には、非自発的失業 貨幣賃金率の低下 総需要の減少 雇用量の減少と実質賃金率の上昇・物価の大幅な下落 貨幣賃金率の一層の低下 総需要の一層の減少……というプロセスを通じて、雇用量は累積的に減少し、物価は貨幣賃金率の引き下げよりも大きな比率で下落し続ける³⁸⁾。貨幣賃金率が粘着性をもち、自由に低下する状況の下では、以上のような負のスパイラルにたいする抑止力は働かず、貨幣賃金率や消費性向、資本の限界効率、利子率などにわずかな変化が生じただけで、経済には大きな不安定性が生じることになる³⁹⁾。

本稿4. で検討したように、使用費用が産出量と不比例的に変化することを前提とした場合には事態はいっそう深刻である。貨幣賃金率の引き下げは、消費性向、資本の限界効率、利子率等の変化を通じて総需要に影響を及ぼすが、仮に直接にはそうした影響がなかったと仮定したとしても、貨幣賃金率の引き下げは総供給曲線を変化させることで雇用量を低下させ、実質賃金率を低下させる。雇用量が低下し加えて実質賃金率が低下することになれば、消費の多くを担う労働者の購買力は低下せざるを得ない。購買力の低下は消費需要を低下させ、総需要を減少させ、雇用量をさらに減少させる。雇用量の減少は貨幣賃金率のさらなる低下をもたらすから、この負のスパイラルはケインズが考えていたよりもいっそう急速に起こらざるを得なくなる⁴⁰⁾。

37) 事実、貨幣賃金率を決める労使交渉において、雇用量の減少・非自発的失業の増加は雇用をめぐる労働者間の競争を激化させて労働者の側の交渉力を低下させるから、雇用量の減少は貨幣賃金率の低下につながりやすい。

38) 「もしかりに労働者が、雇用が次第に減少していく状態に対応して次第に低下していく貨幣賃金で用役を提供するとすれば、そのことは、通常、実質賃金を引き下げるといふ効果をもたらさないで、それが産出量に不利な影響を及ぼすことを通じて、実質賃金を増大させる効果さえもつであらう。この政策の主要な結果は、物価の大きな不安定性を引き起こす」(Keynes [1936 (1973)] p. 269)

39) 「もし完全雇用以下になる傾向がある場合に、貨幣賃金が限りなく下落すると仮定したとすれば、……完全雇用以下においては、利子率がもはやそれ以上低下しなくなるか、ある自は賃金がゼロとなるまでは、どこにも安定点は存在しないであらう。貨幣的体系における価値の安定性を得るためには、われわれは実際になんらかの要因、すなわち、その要因の貨幣表示の価値が固定していないまでも、少なくとも粘着的であるような、なんらかの要因を持たなければならない。」Keynes [1936 (1973)] p. 304)

40) このことは、(そのような状況になる可能性はより低い) 貨幣賃金率の引き下げが有効需要の増加をもたらす場合にもあてはまる。貨幣賃金率が完全に伸縮的であるとき、有効需要を増加させる極めて小さい刺激が経済を累積的に拡大させる。しかし、たとえこうして完全雇用が実現したとしても、その状態は安定的でない。状況が変化すれば、有効需要を引き下げざるを得ないショックが生じた場合、

このように、ケインズにとって、貨幣賃金率の粘着性は雇用量や物価の累積的変動を防ぐ「アンカー（錨）」としての役割をもつものであった。

新古典派にとっては、貨幣賃金率を粘着的にするなんらかの力が働かないかぎり、非自発的失業が存在しても、貨幣賃金率の低下、実質賃金率の低下を通じて雇用量は増加し、いずれは完全雇用がもたらされる。貨幣賃金率の粘着性は賃金率という価格メカニズムを通じて論理的に成立すべき状態を妨げる人為的な阻害要因であり、貨幣賃金率を粘着的にする力は完全雇用という好ましい状態への移行を妨げる「悪者」であった。

これにたいして、ケインズ理論では、貨幣賃金率の継続的な引き下げの帰結は雇用量の累積的な減少であり、物価のとめどない下落であった。そうした意味で、ケインズにとって貨幣賃金率の粘着性は、生じうる大きな不安定性から経済を救う「救いの手」であった。

「このようにして幸いにも、労働者たちは、無意識にはあるが、本能的に古典派よりもいっそう合理的な経済学者である。」⁴¹⁾

おわりに

ケインズ理論においては貨幣賃金率の粘着性は非自発的失業の原因ではない。貨幣賃金率がいかに伸縮的であろうとも、安定的な完全雇用均衡が自動的にもたらされるわけではない。貨幣賃金率や価格の硬直性を非自発的失業の原因と見て、この硬直性が存在する（したがって非自発的失業が存在する）短期に成立するのがケインズ理論、硬直性が解消する（したがって完全雇用が自動的に成立する）長期に成立するのが新古典派理論であるとする、あるいは、ケインズ理論は新古典派理論のうち硬直性という特別な条件のもとで成立する特殊理論であるとする現在の標準的なマクロ経済学は、意識的であるか否かにかかわらず、明らかにケインズ理論にたいする誤解にもとづいている。ケインズ理論と新古典派理論の間には本質的には接合を許さない対立関係が存在すると考えるべきである。

ケインズにとって、貨幣賃金率の粘着性は、現実の労使交渉を観察した結果であると同時に貨幣の特殊な性質に由来するという性格をもつものでもあった。そして、この貨幣賃金率の粘着性は不完全雇用均衡をもたらす原因では決してなく、経済の累積的変動がもたらす不安定性を避けるためのアンカー（錨）としての役割を果たすものであった。さらにこうしたケインズの主張は、限界使用費用の変化を認めることによって、さらに明確になることも明らかにされた。

今度は経済を累積的に縮小させるからである。

41) Keynes [1936 (1973)] p. 14

限界使用費用の変化については、さらにもうひとつの含意を指摘しておきたい。

ケインズは1939年論文において、ダンロップやターシスの批判にもかかわらず、短期における収穫逓減と第一公準を一定の修正を行いつつ保持することを示した後で、次のように述べている。

「私自身の理論にとっては、この結論 [貨幣賃金率と実質賃金率が逆行する] は都合の悪いものであった。……私は当時、拡張主義的な投資政策が雇用に及ぼす望ましい効果は疑いのない事実であって、それは、その政策が有効需要に及ぼす刺激によるものであるとすでに論じていた。他方、ピグー教授や多くの他の経済学者たちは、その観察される結果を、有効需要の増大にともなう生ずる価格騰貴によってひそかに引き起こされる実質賃金の低下によって説明した。すなわち、公共投資政策……は、いわば労働者階級を欺いて、より低い実質賃金を受け入れさせることによって効果を発揮するのでであると論じられた。……もし需要が増大するときに実質賃金が低下するという傾向が否定されるならば、もちろんこの択一的な説明方法は失敗に終わらざるをえない。……逆の一般化 [需要が増大するときに実質賃金が上昇する] を採用することが正しいのであれば、私が『一般理論』において与えたきわめて錯綜した基本的説明を著しく単純化することができただろう。」⁴²⁾

ケインズが第一公準を維持する以上、雇用量の増大は実質賃金率の低下と結びつかざるを得ない。「雇用量の増大と実質賃金率の低下」というこの組み合わせは、実質賃金率の低下が雇用量を増大させるという新古典派の主張と、内容は全く異なるとはいえ、同じ外観をもつものであった。ケインズがもし、「雇用量の増大と実質賃金率の上昇」という組み合わせを理論的に主張しえたなら、新古典派との対比はいっそう明確になったはずである。

総供給関数が収穫逓減という物的条件によってのみ規定されるという『一般理論』におけるケインズの主張を遵守すれば、雇用量の増大と実質賃金率の上昇という組み合わせは収穫逓減とそれにもとづく利潤極大化を否定しないかぎり不可能である。しかし、本稿2.3で論じたように、使用費用が産出量と不比例的に変化するという仮定を置き、総供給曲線が貨幣賃金率の変化とともに動くと考えることで、このジレンマを脱することができる。貨幣賃金率の引き下げ(引き上げ)は雇用量を減少(増加)させ、同時に実質賃金率を低下(上昇)させるからである。使用費用が、企業者の期待にもとづくものであって、限界使用費用の大きさは産出量が増加するにつれて上昇することはケインズも主張していたことであり、この点をさらに追究することで、同一の短期的条件の枠内で新古典派との違いをより明確にできた可能性がある。政策的にも、雇用量を増加させ完全雇用に近づけるためには貨幣賃金率を増加させることが必要だというさらに徹底した帰結を得ることができると思われる。

以上の分析にもかかわらず、ケインズが第一公準を最後まで捨て去らなかったことの是非に

42) Keynes [1939 (1973)] pp. 400-401

についてはさらなる検討が必要だろう。ケインズの時代にあっても現実には多くの産業において収穫逓減が成立していなかったことは明らかであり、ケインズの第一公準にたいする態度をケインズの不徹底さであるとみることも理由なしとしない。ケインズ『一般理論』の主たる内容を収穫一定や収穫逓増という前提を置いたうえでも主張し得るかどうかが、その際、新古典派の残滓としてわれわれが捨て去らねばならないものは何か、といった問題はこれまでも多くの議論の対象となってきた。こうした論点の吟味は本論文では扱うことができなかった課題である。

参考文献

- Keynes, J. M. [1936 (1973)] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, rep. in *Collected Writing of J. M. Keynes vol. 7*, The Royal Economic Society (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)
- [1939 (1973)] "Relative Movements of Real Wages and Output," *The Economic Journal* 193, pp. 34-51. rep. in *Collected Writing of J. M. Keynes vol. 7*, The Royal Economic Society, pp. 394-412 (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)
- Mankiw, N. G. [2010] *Macroeconomics, 7th ed.* New York: Worth Publishers (足立英之・地主敏樹・中谷武・柳川隆訳『マンキューマクロ経済学』東洋経済新報社, 2011年)
- 大塚勇一郎 [1980] 「ケインズと賃金率の伸縮性」『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学』31, 33-39ページ
- [1986] 「ケインズにおける貨幣の意味」『ケインズ主義の再検討』多賀出版, 135-154ページに所収
- [1990] 「賃金・価格と雇用」『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学』41, 19-24ページ
- 北川和彦 [1983] 「ケインズ『一般理論』の意義と限界 マネタリストの「ケインズ批判」との関連で」『経済』1983年5月号, 新日本出版社, 157-171ページ
- [1985] 現代「マクロ経済学」の検討」『経済』1985年3月号, 新日本出版社, 209-227ページ
- 小沼宗一 [2011] 「ケインズにおける賃金と雇用」『東北学院大学経済学論集』176号, 49-60ページ
- 中谷巖 [2007] 『入門マクロ経済学 第5版』日本評論社
- 新野幸次郎, 置塩信雄 [1957] 『ケインズ経済学』三一書房
- 藤原新 [1989] 「ケインズ『一般理論』における使用費用概念の再評価」『立教経済学論叢』第

35号, 1 27ページ

[2008] 「「一般的交換価値」の測定とケインズの指数論」『立教経済学研究』第62巻第2号, 73 93ページ

間宮陽介 [2006] 「ケインズ『一般理論』における賃金と貨幣」『社会科学研究』(東京大学), 第57巻 第5/6号, 3 9ページ

宮崎義一, 伊東光晴 [1964] 『コンメンタール ケインズ一般理論』日本評論社

吉原千鶴 [2012] 「ケインズ『一般理論』における貨幣賃金率・実質賃金率の変化と雇用量」『立教経済学研究』第62巻第2号, 43 65ページ